

■ 自己資本の充実の状況等について（単体）

- 本資料は、信用金庫法施行規則第135条第1項において定められている、信用金庫法第89条（銀行法第21条第7項の準用）に基づく半期開示のうち、「自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」についてご説明するものです。
- 本資料では単位未満を切り捨てて表示しています。したがって、項目ごとを加減算した場合、合計欄および増減欄の数値と一致しない場合があります。
- 本資料についてのお問い合わせ先：京都信用金庫 経営企画部 TEL（075）211-2111

1. 自己資本の構成に関する開示事項

（バーゼルⅢ国内基準）

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	109,298	110,459
うち、出資金及び資本剰余金の額	11,802	11,661
うち、利益剰余金の額	97,614	98,914
うち、外部流出予定額(Δ)	118	116
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,984	4,832
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,984	4,832
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	593	295
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	113,877	115,587
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,528	2,156
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,528	2,156
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,528	2,156
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	111,348	113,431
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,292,385	1,316,192
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,174	5,142
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	Δ 1,425	Δ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	6,599	6,567
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	57,395	57,042
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,349,780	1,373,234
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.24%	8.26%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しており、信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【A】信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,292,385	51,695	1,316,192	52,647
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,252,389	50,095	1,275,920	51,036
外国の中央政府及び中央銀行向け	752	30	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	700	28	300	12
我が国の政府関係機関向け	5,832	233	6,337	253
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	123,152	4,926	91,508	3,660
法人等向け	513,738	20,549	555,880	22,235
中小企業等向け及び個人向け	290,645	11,625	301,050	12,042
抵当権付住宅ローン	111,946	4,477	110,643	4,425
不動産取得等事業向け	110,642	4,425	113,003	4,520
三月以上延滞等	2,850	114	2,972	118
取立未済手形	77	3	155	6
信用保証協会等による保証付	10,845	433	11,108	444
出資等	11,847	473	13,367	534
出資等のエクスポージャー	11,847	473	13,367	534
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	69,359	2,774	69,593	2,783
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,506	420	10,506	420
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,609	544	14,570	582
上記以外のエクスポージャー	42,868	1,714	42,141	1,685
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	34,717	1,388	35,011	1,400
ルック・スルー方式	34,717	1,388	35,011	1,400
マナデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,599	263	6,567	262
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	103	4	117	4
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
【B】オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	57,395	2,295	57,042	2,281
【C】総所要自己資本額 (【A】+【B】)	1,349,780	53,991	1,373,234	54,929

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「外国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」において、リスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

3. 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2022年9月末					2023年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞エク スポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞エク スポージャー
	貸出金等	債券・出資等	デリバティブ 取引			貸出金等	債券・出資等	デリバティブ 取引		

●地域別、主な種類別の信用リスクに関するエクスポージャー

国内	3,622,936	1,834,515	511,090	147	9,669	3,620,408	1,860,145	574,755	212	10,647
国外	32,985	-	32,183	-	-	35,555	-	35,066	-	-
地域別合計	3,655,922	1,834,515	543,274	147	9,669	3,655,963	1,860,145	609,822	212	10,647

●業種別、主な種類別の信用リスクに関するエクスポージャー

製造業	281,912	281,647	264	0	1,661	284,316	284,086	228	0	2,377
農林漁業	6,238	6,138	100	-	32	6,279	6,179	100	-	32
電気・ガス・熱供給・水道業	462	462	-	-	-	419	419	-	-	-
建設業	110,162	110,162	-	-	385	114,086	114,086	-	-	704
情報通信業	12,890	12,890	-	-	555	13,145	13,145	-	-	527
運輸業、郵便業	35,412	34,961	451	-	330	35,338	34,887	451	-	459
卸売業、小売業	258,336	258,049	181	25	2,078	259,313	259,124	105	18	2,689
金融業、保険業	614,980	7,297	19,417	87	21	458,924	7,216	26,424	119	3
不動産業	277,382	277,220	162	-	1,399	278,461	278,333	127	-	1,233
飲食業	66,747	66,747	-	-	836	65,857	65,857	-	-	436
物品賃貸業	7,562	7,311	251	-	1	8,262	8,011	251	-	7
宿泊業	28,121	28,121	-	-	125	28,390	28,390	-	-	60
教育、学習支援業	14,345	14,345	-	-	179	14,524	14,524	-	-	108
医療、福祉	81,371	81,371	-	-	139	83,539	83,539	-	-	192
その他のサービス	112,349	112,339	10	-	844	116,577	116,577	-	-	872
国・地方公共団体等	693,148	108,508	411,290	-	-	830,630	104,282	423,670	-	-
個人(給与所得者等)	426,971	426,938	-	33	1,078	441,558	441,484	-	73	942
その他	627,524	0	111,145	-	-	616,339	0	158,461	-	-
業種別合計	3,655,922	1,834,515	543,274	147	9,669	3,655,963	1,860,145	609,822	212	10,647

●残存期間別、主な種類別の信用リスクに関するエクスポージャー

1年以下	732,941	254,964	46,328	147	543,149	261,160	19,423	207
1年超3年以下	223,013	61,089	62,652	-	261,974	67,251	81,659	4
3年超5年以下	126,962	78,925	48,036	-	192,525	88,625	103,899	-
5年超7年以下	136,159	101,119	35,039	-	221,912	180,338	41,574	-
7年超10年以下	521,580	424,965	96,614	-	427,860	338,794	86,066	-
10年超	1,177,515	911,570	231,865	-	1,206,613	922,184	253,350	-
期間の定めのないもの	737,750	1,881	22,737	-	801,926	1,790	23,848	-
残存期間別合計	3,655,922	1,834,515	543,274	147	3,655,963	1,860,145	609,822	212

- (注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。
 2. 種類別(「貸出金等」)には、「貸出金」「コミットメント」「債務保証」及び「代理貸付」を分類しています。
 3. 種類別(「債券・出資等」)には、「有価証券」「商品有価証券」「信託出資金」及び「その他出資金」を分類しています。
 4. 上記「業種別、主な種類別の信用リスクに関するエクスポージャー」にある業種区分「その他」には、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーで、「現金」「固定資産」「繰延税金資産」等を分類しています。
 5. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 6. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2022年9月末					2023年9月末				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,540	3,984	-	3,540	3,984	4,428	4,832	-	4,428	4,832
個別貸倒引当金	12,639	13,959	361	12,279	13,958	14,424	14,802	666	13,760	14,800

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	2022年9月末					貸出金 償却	2023年9月末					貸出金 償却
	個別貸倒引当金						個別貸倒引当金					
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高		期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他				
製造業	3,402	3,690	10	3,392	3,689	-	3,727	4,131	10	3,717	4,131	-
農林漁業	284	278	-	284	278	-	289	287	-	289	287	-
建設業	324	371	4	319	371	-	425	553	33	391	553	-
情報通信業	569	577	-	569	577	-	565	548	17	548	546	-
運輸業、郵便業	488	477	-	488	477	-	528	622	-	528	622	-
卸売業、小売業	2,406	3,539	121	2,284	3,539	-	3,858	4,178	44	3,814	4,178	-
金融業、保険業	4	4	-	4	4	-	3	3	-	3	3	-
不動産業	1,780	1,667	153	1,626	1,667	-	1,638	1,337	-	1,638	1,337	-
飲食業	1,196	1,191	28	1,168	1,191	-	1,151	951	297	854	951	-
物品賃貸業	11	13	-	11	13	-	20	23	-	20	23	-
宿泊業	177	199	-	177	199	-	191	141	68	123	141	-
教育、学習支援業	69	86	-	69	86	-	112	117	-	112	117	-
医療、福祉	159	190	-	159	190	-	338	382	-	338	382	-
その他のサービス	1,083	1,125	43	1,041	1,124	-	1,153	1,104	169	983	1,104	-
個人(給与所得者等)	679	546	-	679	546	-	421	418	24	397	418	-
合計	12,639	13,959	361	12,279	13,958	-	14,424	14,802	666	13,760	14,800	-

(注) 1.業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。
2.国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金はありません。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2022年9月末		2023年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	1,334,848	-	1,404,613
10%	3,412	178,576	3,104	177,661
20%	621,876	22,488	483,949	24,736
35%	-	325,322	-	321,196
50%	56,585	27,349	81,098	32,604
75%	-	387,630	-	398,239
100%	622	690,734	1,181	720,737
150%	-	1,030	-	1,012
200%	-	-	-	-
250%	-	5,443	-	5,828
合計	3,655,922		3,655,963	

(注) 1.格付はJCR、R&I、S&Pの依頼格付を使用しています。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	2,867	58,389	-	2,816	58,700	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について包括的手法を用いています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式及びグロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	57	127
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

●取引の区分ごとの与信相当額

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
外国為替関連取引	149	215
合計	149	215

(注) 1. 「長期決済期間取引」の取扱はありません。
2. 担保による信用リスク削減手法の適用はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■当金庫が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当するものではありません。

■当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当するものではありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	10,176	10,176	12,012	12,012
非上場株式等	14,639	14,639	14,736	14,736
合計	24,815	24,815	26,749	26,749

(注) 1. 「上場株式等」の「貸借対照表計上額」は、9月末日における市場価格等に基づいています。
2. 「非上場株式等」には、「その他有価証券」及び「その他資産」勘定として計上している非上場の出資等を含めています。なお、非上場株式、出資等には市場価格がないことから、「貸借対照表計上額」及び「時価」については、9月末日における帳簿価格を記載しています。

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
売却益	3,157	1,142
売却損	0	84
償却	50	58

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	2,088	2,899

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当するものではありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	129,531	127,884
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方平行シフト	5,511	5,792	1,262	1,832
2	下方平行シフト	0	0	9,439	9,797
3	スティープ化	4,904	5,237		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,511	5,792	9,439	9,797
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	113,431		111,348	